

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「シャリア関連アセアン株式オープン（愛称 イスカンダルの光）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）のなかから、原則としてイスラムの投資適格とみなされた銘柄（シャリア適格銘柄）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2019年3月15日)

基準価額	6,276円
純資産総額	740百万円
第4期	
騰落率	△ 10.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

シャリア関連アセアン株式オープン (愛称 イスカンダルの光)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2018年3月16日～2019年3月15日

交付運用報告書

第4期(決算日2019年3月15日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

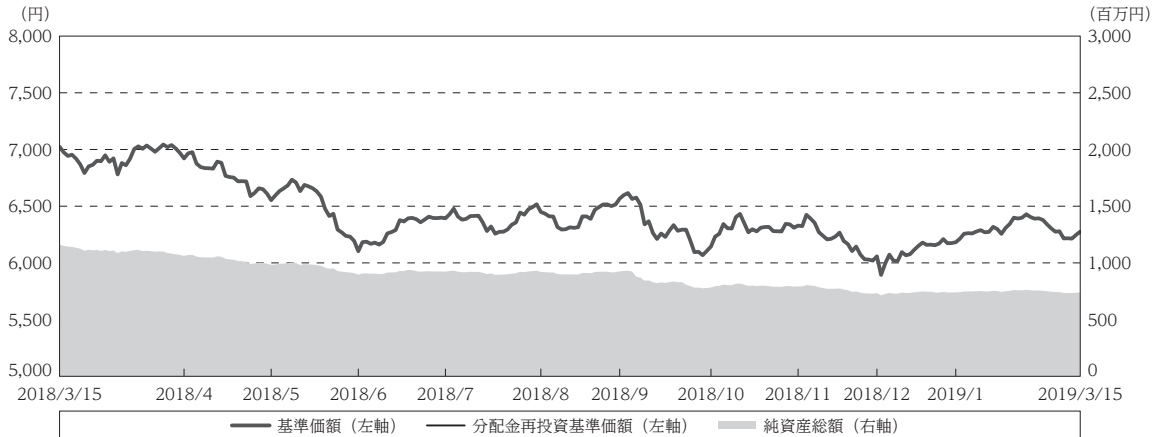
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年3月16日～2019年3月15日)



期 首： 7,024円

期 末： 6,276円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：△ 10.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、シンガポールの運輸株やインドネシアの食品株などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、フィリピンペソやタイバーツが円に対して上昇(円安)し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、シンガポールの通信株やマレーシアの電力株などの株価が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	122 (69) (48) (4)	1.901 (1.080) (0.756) (0.065)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	29 (29) (0)	0.448 (0.447) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	7 (7) (0)	0.112 (0.112) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1) (0)	0.335 (0.320) (0.013) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	180	2.796	
期中の平均基準価額は、6,415円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月17日～2019年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年3月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年3月16日 設定日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,911	7,344	7,024	6,276
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 20.9	△ 7.2	△ 4.4	△ 10.6
ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEAN インデックス(米ドル建て、円換算後)騰落率 (%)	—	△ 17.0	△ 2.0	7.1	△ 7.6
純資産総額 (百万円)	2,602	2,384	1,760	1,160	740

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年3月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス(米ドル建て、円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2018年3月16日～2019年3月15日)

アセアン株式市場は、米国の利上げペースが加速するとの観測を受けて、アセアンからの資本流出に対する警戒感が拡がる中、海外投資家による売り圧力が強まり、2018年6月下旬にかけては軟調な展開となりました。その後、貿易摩擦を巡って米中関係が悪化したことを受けて、外需動向に対する不透明感が拡がった一方、アセアン各国の消費動向は堅調に推移したことにより、内需株の業績成長期待が高まったことなどから、年末にかけては一進一退の展開となりました。2019年に入ると、中国の金融緩和や米中貿易交渉の進展への期待が高まる中、海外投資家からの資金流入を支えに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年3月16日～2019年3月15日)

運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、株式組入比率を概ね82%～93%程度で推移させました。

ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスの構成銘柄の中から、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、ポートフォリオを構築しました。

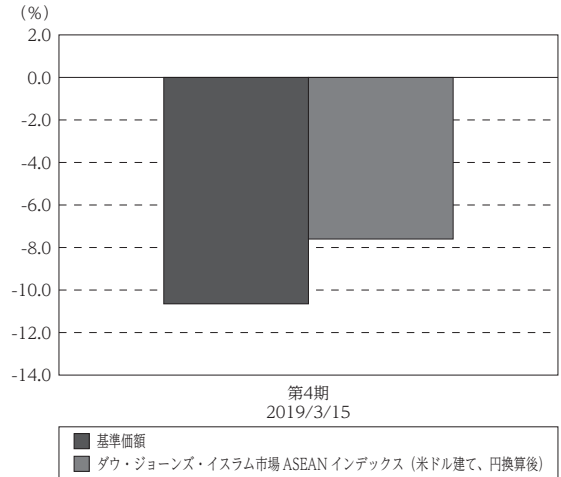
マレーシアでは、業績面で成長期待のある素材株やテクノロジー株などを高位に組み入れました。タイでは、競争力のある観光産業に関連する運輸株やレジャー株などを保有しました。フィリピンでは、消費動向が良好に推移したことから、不動産株や小売株などを保有しました。インドネシアでは、中長期的に成長余地が大きいとみられる通信株や小売株などを継続保有しました。シンガポールでは、業績の安定性が高い情報通信株や運輸株などを保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年3月16日～2019年3月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス(米ドル建て、円換算後)です。

分配金

(2018年3月16日～2019年3月15日)

当ファンドは、毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配は見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2018年3月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面のアセアン株式市場につきましては、各重要な政治イベントを控えて政策期待が高まる中、企業業績の安定的な成長が続くとの見方が拡がり、堅調な展開になると予想します。タイの2019年3月の総選挙を始め、インドネシアでは4月に大統領選挙、フィリピンでは5月に中間選挙が予定されています。選挙前後では、経済に好影響となる政策への期待が高まると予想されます。そのため、消費やインフラなどの政策関連銘柄の業績に対する強気な見方が拡がるとみられます。

運用方針につきましては引き続き、投資助言元であるフィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア) S d n . B h d . のモデルポートフォリオに基づいて、政策の方向性や個別銘柄の株価動向に留意しながら、業績見通しが相対的に良好な銘柄や予想配当利回りが相対的に高い銘柄を中心にウェイト付けを行い、運用する方針です。

お知らせ

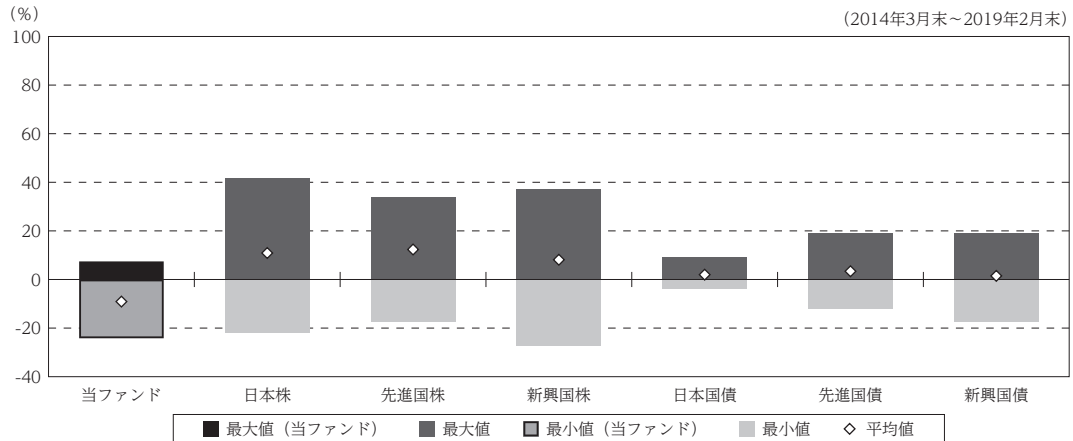
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年3月16日から2025年3月14日までです。
運用方針	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）のなかから、原則としてイスラムの投資適格とみなされた銘柄（シャリア適格銘柄）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟各国の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	投資候補銘柄の選定にあたっては、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス構成銘柄のうち、成長性、割安性等に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。 ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分、セクター別配分を行い、投資環境、流動性、業績動向、株価バリュエーション等を勘案して決定します。
分配方針	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 24.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 9.1	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

○組入上位10銘柄

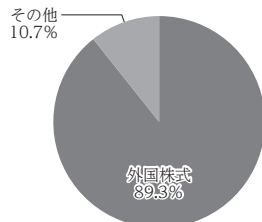
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	7.1
2	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	マレーシアリングgit	マレーシア	4.7
3	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	運輸	タイバーツ	タイ	4.6
4	SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	エネルギー	マレーシアリングgit	マレーシア	4.0
5	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.1
6	LINK NET TBK PT	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.1
7	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	シンガポールドル	シンガポール	3.0
8	CAHYA MATA SARAWAK BHD	素材	マレーシアリングgit	マレーシア	2.9
9	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	エネルギー	タイバーツ	タイ	2.9
10	UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品・パーソナル用品	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
	組入銘柄数		69銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

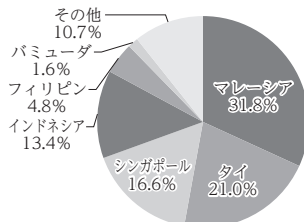
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

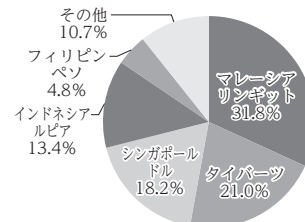
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第4期末
	2019年3月15日
純資産総額	740,228,286円
受益権総口数	1,179,473,569口
1万口当たり基準価額	6,276円

(注) 期中における追加設定元本額は10,056,351円、同解約元本額は483,275,314円です。

<当ファンドの参考指数の著作権等について>

ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが岡三アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが岡三アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。